

中小企業動向 トピックス

2009 年の中小企業景況見通し

当公庫総合研究所が 2008 年 11 月に三大都市圏（首都圏・中京圏・近畿圏）の取引先に実施したアンケート調査によると、2009 年の中小企業の業況見通しは、業況判断や売上高、設備投資といった主要項目の全てにおいて大幅に悪化する厳しい見通しとなった。経営上の不安要素も、国内外の景気低迷を挙げる割合が増加している。しかしながら、一部で前向きな取り組みに注力する姿もみられる。

【調査概要】「2009 年の中小企業景況見通し調査」

調査時点：2008 年 11 月中旬（中小企業景況調査の付帯調査）

調査対象：三大都市圏（首都圏・中京圏・近畿圏）の公庫取引先 900 社

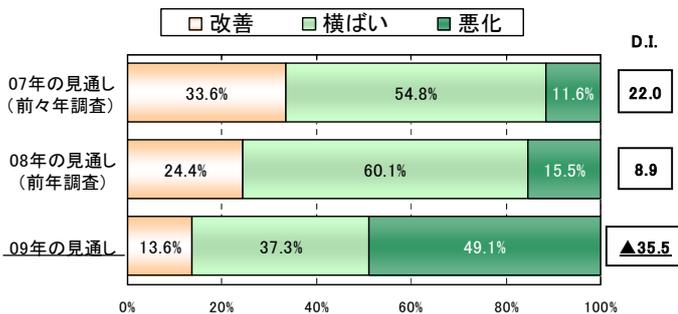
有効回答社数：581 社（回答率 64.6%）

業況見通しは半数近くが「悪化」

2009 年の業況見通しは、「改善」を見込む企業割合が前年調査に比べて低下する一方、「悪化」を見込む企業割合が 49.1%と大幅に上昇した。この結果、業況見通し D.I.（「改善」－「悪化」）は▲35.5 と、大幅なマイナスとなった（図表 1）。需要分野別（製商品の最終需要先別に分類）にみると、全分野で「悪化」を見込む割合が大きく上昇しているが、特に乗用車関連においては 7 割超の企業が「悪化」と回答するなど、非常に厳しい様子が窺われる。

なお、08 年業況の実績見込みも訊ねているが、当初見通し（前年調査）と比較して「悪化」を見込む企業割合が大幅に上昇しており、業況判断 D.I. は大幅なマイナスに転じた（図表 2）。

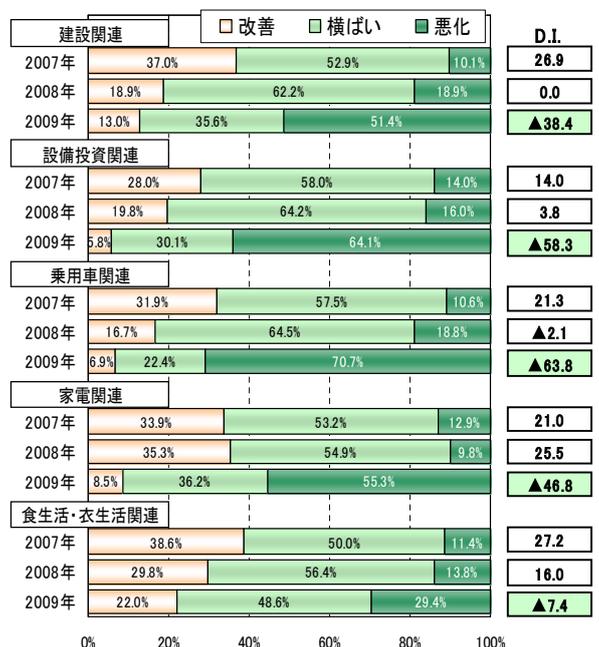
図表 1 2009 年の業況見通し



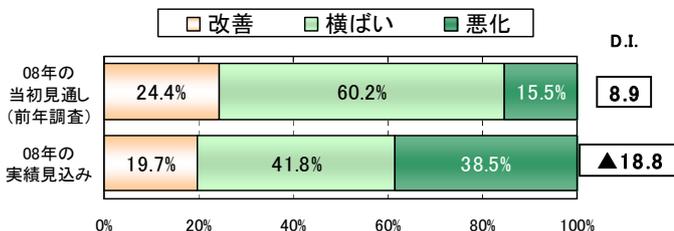
(注 1) D.I. = 「改善」企業割合－「悪化」企業割合

(注 2) 07 年見通しは 06 年 11 月調査結果、08 年見通しは 07 年 11 月調査結果

(需要分野別の業況見通し)



図表 2 2008 年の修正状況



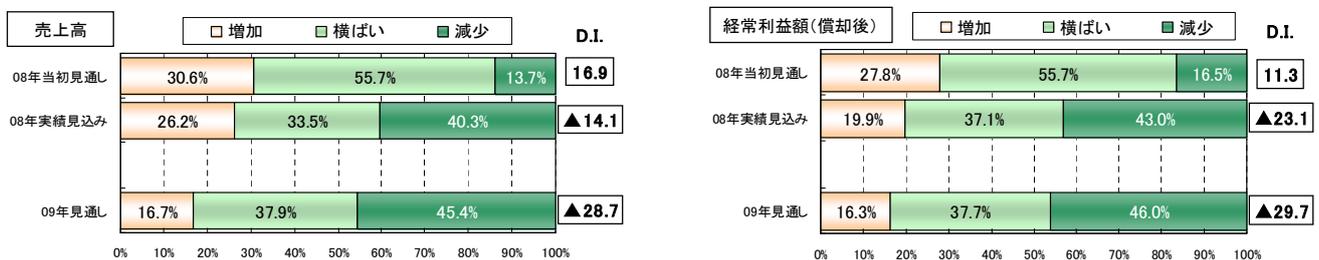
取引条件は改善するも収支は悪化する見通し

08年の売上高および経常利益額の実績見込みについては、「減少」と回答した企業がいずれも4割強と、当初の見通しから大幅に増加している（図表3）。

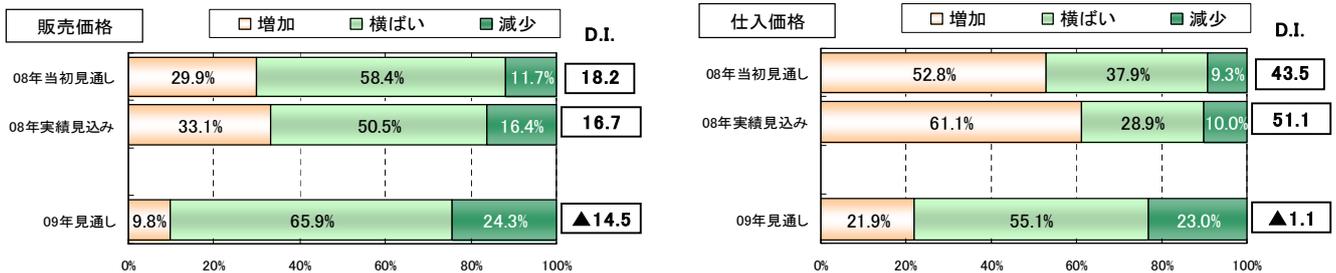
09年の売上高見通しは、「減少」を見込む企業がさらに増加し、一方で「増加」を見込む企業が減少することから、売上高D.I.はマイナス幅が拡大している。08年当初見通しから同年実績見込みにかけての大幅な下方修正は、主に08年後半における世界的な景気の急減速を受けたものと考えられるが、中小企業は、09年にかけてもさらに厳しさが続くと考えている。

経常利益も、09年はさらに悪化する見通しとなっている。価格動向を見ると、09年見通しの販売価格D.I.はマイナスに転じるものの、仕入価格D.I.は08年実績見込みの51.1から▲1.1へと大幅に低下することから取引条件の改善が見込まれる。一方、数量的な減少の影響の方が大きいために、減益見通しが増加しているものと考えられる。

図表3 売上高・経常利益の見通し



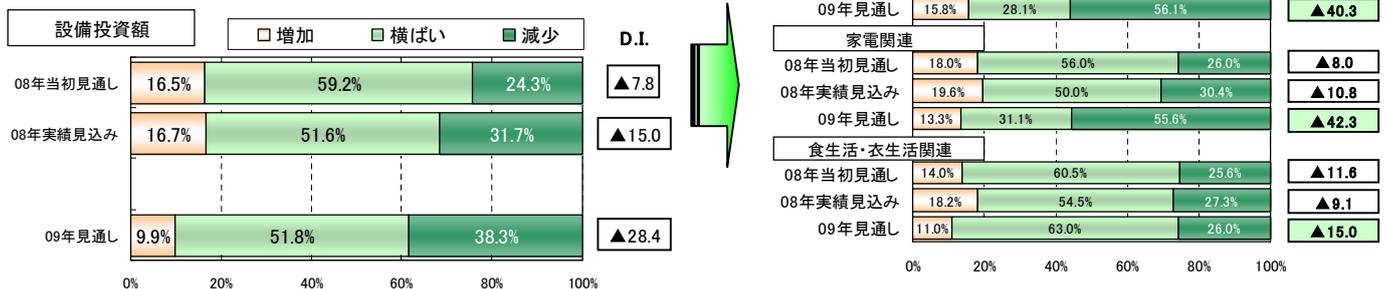
図表4 販売価格・仕入価格の見通し



設備投資・雇用の抑制姿勢は続く

09年の設備投資見通しは、「増加」割合が1割弱にまで低下する一方、「減少」割合が08年実績見込みよりさらに上昇するなど、非常に慎重な取り組み姿勢となっている。需要分野別では、世界的な販売低迷がみられる乗用車関連や、これまで好調であった薄型テレビの停滞などがみられる家電関連で「減少」割合が大きく上昇している（図表5）。

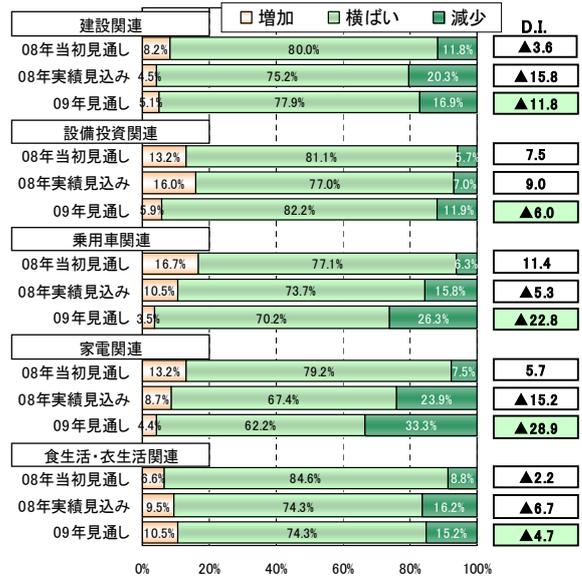
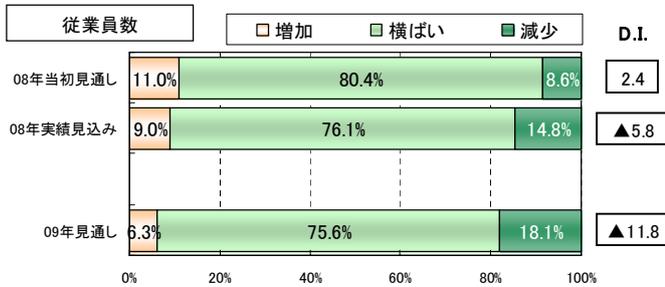
図表5 設備投資の見通し



雇用についても、09年は慎重な見通しとなっている。08年の当初見通しから実績見込み、さらには09年の見通しにかけて、「減少」を見込む割合が順次増加している。

需要分野別にみると、設備投資と同様に乗用車関連や家電関連において特にD.I.の悪化が著しく、「減少」を見込む割合がそれぞれ3割前後にまで高まっている(図表6)。

図表6 雇用の見通し

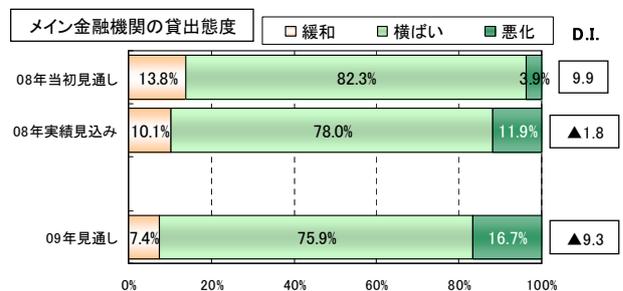
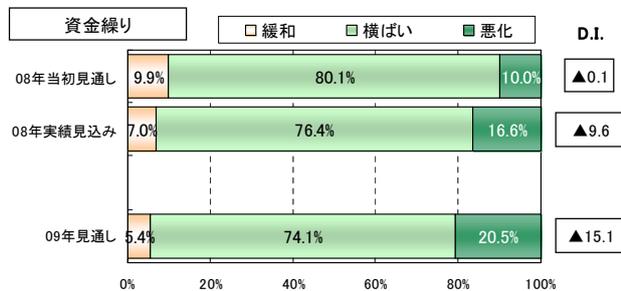


金融環境は厳しくなる見通し

08年の資金繰りおよびメイン金融機関の貸出態度(実績見込み)は、景気情勢が日々厳しくなっていく中で、当初見通しに比べて「悪化」と回答した企業割合が増加した(図表7)。

さらに09年の見通しにおいては、「悪化」を見込む企業割合が増加しており、引き続き金融環境は厳しさが増すとみている。

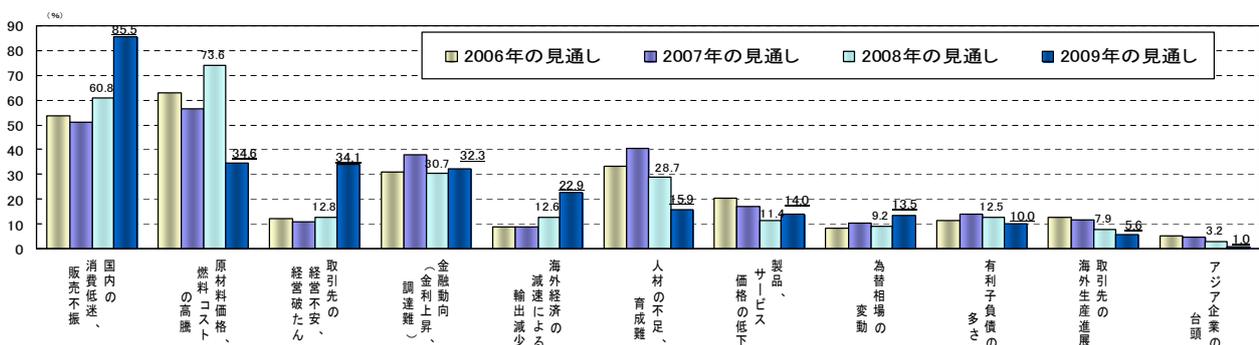
図表7 金融関連の見通し



国内外の景気情勢や取引先の業績が不安要素として高まる

2009年に向けての経営上の不安要素を尋ねたところ、前回までトップの回答割合となっていた「原材料価格・燃料コストの高騰」が大幅に低下し、代わって国内外の景気低迷を受ける形で「国内の消費低迷・販売不振」、「取引先の経営不安・経営破たん」および「海外経済の減速による輸出減少」の割合がそれぞれ大幅に上昇している(図表8)。

図表8 2009年に向けての経営上の不安要素

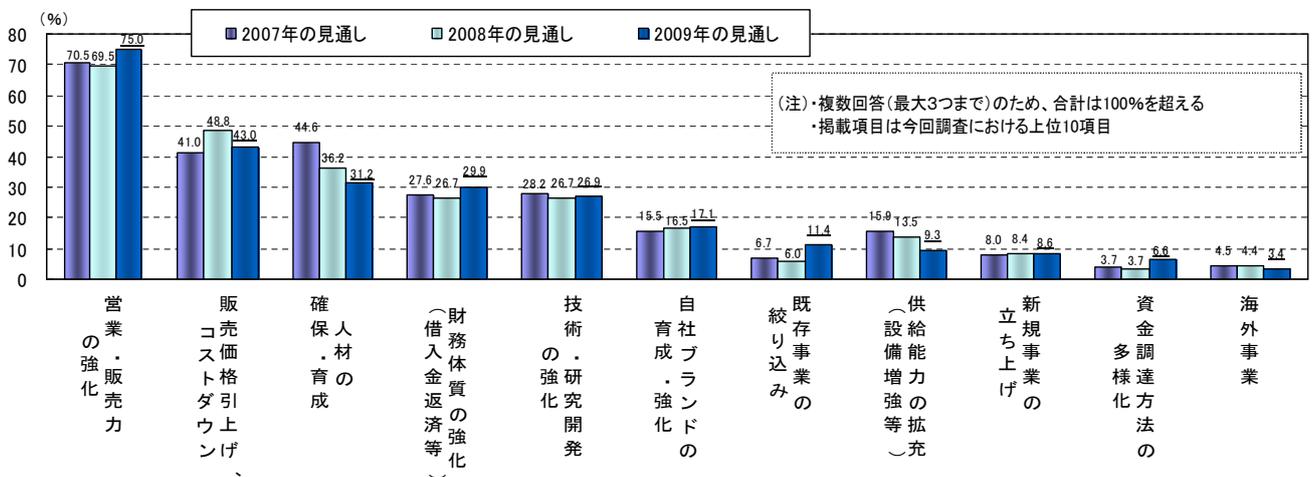


研究開発の強化や新事業の立ち上げなど前向きな動きもみられる

2009年において経営基盤の強化に向けて注力する分野を尋ねたところ、これまで最も多い回答割合を占めていた「営業・販売力の強化」が、今回調査でさらにポイントを高めた。100年に1度とも称されるような急激な景気悪化に対して、基本に立ち返った方法で対応しようとする姿が窺える（図表9）。

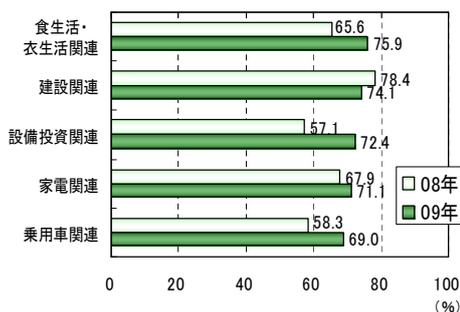
需要分野別にみると、やはり「営業・販売力の強化」を挙げる企業割合が各分野で高まっている。またその他の特徴的な動きとしては、乗用車関連において「技術・研究開発の強化」を挙げる割合が大幅に高まっている。完成車メーカーにおいて大規模な減産が行われ受注が急減する中、例えば余剰工数をVE活動に充てるなど、経営資源の有効利用を企図する動きなどが考えられる。また、乗用車以外の分野でも、「新規事業の立ち上げ」を挙げる企業割合が高まっている。国内外の景気情勢が全般的に厳しさが増す中であって、何とか売上の維持・増加を図るべく、前向きに取り組む企業の姿が見受けられる。

図表9 経営基盤の強化に向けて2009年に注力する分野

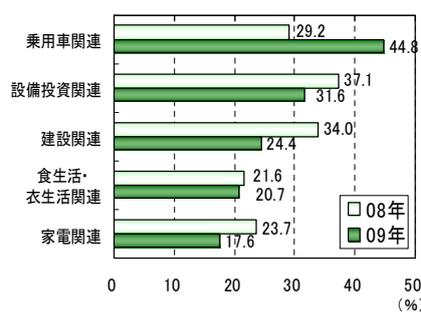


需要分野別

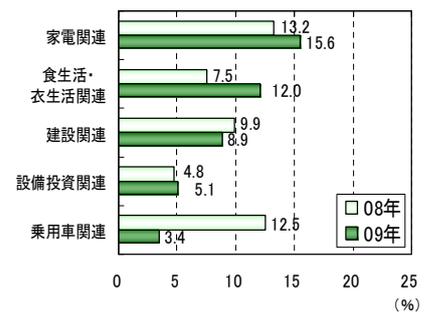
【営業・販売力の強化】



【技術・研究開発の強化】



【新規事業の立ち上げ】



(注) 各項目とも、09年における割合の高い順に記載

(足立 裕介)

「中小企業動向トピックス」に関するご意見・ご要望等ございましたら、本支店窓口までお問い合わせください。

発行：日本政策金融公庫 総合研究所 ホームページ <http://www.jfc.go.jp/>